

2017年4月14日 フツの LGBT をクィアする ミーティング 配布資料 ver. 2

BDS について (2017年4月現在の状況と背景)

※実際に配布したものに大幅に加筆・編集しています。ミーティングで話し合った内容を少し反映していますが文責は Janis。""は引用または引用の翻訳。正確な内容はリンク先を確認してください。※印はリンク先に直接書かれていないような背景を付記したところ。参考文献やウェブサイトは適宜挙げてあるので余裕のある方はぜひそちらもご参照ください。

ミーティングの案内ページはこちら <http://feminism-lesbianart.tumblr.com/post/157133081006>

話の流れはざっくりこんな感じ (記述は前後します)

1. BDS とは何か
2. 入植者コロニアリズムと国際法
3. BDS は何を求めているのか
4. 日本企業・政府とのかかわり
5. BDS をめぐる動き

BDS とは? (Overview <https://bdsmovement.net/what-is-bds/>)

“Boycott ボイコット、Divestment 資本撤退、Sanctions 制裁 (BDS) はパレスチナ (人) が先導する、自由と正義と平等のための運動です。

BDS は、パレスチナ人たちが他の人々と同様の権利をもつというシンプルな原則を掲げています。

イスラエルはパレスチナの土地を占領・植民し、イスラエル国家のパレスチナ市民を差別し、パレスチナ難民が自らの家へ戻る権利を否定しています。BDS の呼びかけは、南アフリカの反アパルトヘイト運動に触発されたもので、イスラエルに国際法を遵守するよう圧力をかけるよう求めています。

BDS は現在発展を続けるグローバルな運動であり、世界中の労働組合や学術団体、教会組織そして草の根運動によって展開されています。開始 [2005 年] から 11 年がたち、BDS は重要なインパクトを与えています。そしてイスラエルのアパルトヘイト体制と入植者コロニアリズム (settler-colonialism) への国際的な支持に対し効果的に対抗するものとなっています。”

参考 (日本語): 役重善洋「第 58 章 イスラエル・ボイコット運動——パレスチナにおける「アパルトヘイト」廃絶への挑戦」(臼杵 陽、鈴木 啓之 編著、『パレスチナを知るための 60 章 (エリア・スタディーズ 144)』(明石書店、2016)、374-8 ページ)

※BDS と以前からのアラブ・ボイコットとの違いを含め、BDS の現状がコンパクトにまとめられていて分かりやすい。

入植者コロニアリズム (Settler colonialism <https://bdsmovement.net/colonialism-and-apartheid/settler-colonialism>)

“コロニアリズム (植民主義) は外国の政府や集団が他の国や地域の支配をする営みのことです。入植者コロニアリズムは、入植者たちが先住集団とは区別された諸社会を形成するコロニアリズムの形態で、入植者たちは土地と資源の支配を目指し、かれら固有の経済と統治のシステムを作り上げます。

歴史的パレスチナ全体において、イスラエルは、ユダヤ人のイスラエル国家の入植地建設を進めるためパレスチナ人々を追い出してきました。入植者社会は第一に土地の支配を優先するため、入植者社会は先住集団を排除し、強制的に立ち退かせ、入植者集団の構成員と置き換えようとしています。

こうした点が労働力や植民化された国の資源を搾取することに注力するような他の形態のコロニアリズムと、入植者コロニアリズムとで異なっているところです。入植者コロニアリズム研究の第一人者である Patrick Wolfe が説明するように「入植者コロニアリズムは取り替えるために破壊する “settler colonialism destroys to replace” のです。

入植者コロニアリズムは、ニュージーランドやオーストラリア、南アフリカ、合衆国、カナダ、そして一部の論者によればフランスが最終的には達成できなかったアルジェリアで起こったことをあらわすのに使うことができます。(略)”

参考: Patrick Wolfe. 2006. Settler colonialism and the elimination of the native [PDF]

<http://www.kooriweb.org/foley/resources/pdfs/89.pdf>

※“settler colonialism” はここでは「入植者コロニアリズム」と訳したが「セトラー・コロニアリズム」「セトラーコロニアリズム」の訳語も使用されている模様。ミーティング参加者の方の意見として、日本では北海道の植民地化がまさに当てはまるのではないかと。

国際法の下でのコロニアリズム (Colonialism under international law <https://bdsmovement.net/colonialism-and-apartheid/settler-colonialism>)

“コロニアリズムは、1960年代以降国際法の下で完全に禁止されています。この禁止は、多くの国連決議に反映されており、そうした決議の中には植民地諸国や諸民族に独立を与えた国連総会決議 1514号 (1960) が含まれています。

国際法は、多くの入植者コロニアリズム的な建国の歴史を持つ国家政府によって構成されているため、コロニアリズムの禁止は過去に遡って、あるいはすでに存在する国家の領域内で適用されることはありません。そのため、イスラエルが1967年以前に国際的に認められている国境内に在住するパレスチナ人たちに対する抑圧の体制との関係において、コロニアリズムの責任を法的に問われることはありません。

しかしながら、多くの独立した法学研究が、イスラエルは1967年に占領したパレスチナ領においてコロニアリズムの法的な禁止を侵していることを示しています。こうした研究によれば、パレスチナ占領地区 (Occupied Palestinian Territory) でのイスラエルによるコロニアリズムの主要な行動は次のものです。

- たとえば東エルサレムの併合や、入植地や壁の建設、ガザ地区の分離を通じた、領土的な統一性の侵害。
- 土地や水の没収や搾取を通じた、天然資源に対するパレスチナの主権の侵害。
- パレスチナ経済のイスラエル経済への統合。
- パレスチナ人たちが自由に表現し、自分たちの文化を発展・実践する権利の否定。
- 地域に適用される諸法の変更やパレスチナの諸施設・制度の廃止、そしてパレスチナ人たちを強制移住させることによる、パレスチナ人たちによる自治の可能性の剥奪。”

参考: 植民地独立付与宣言 (Declaration on the Granting of Independence to Colonial Countries and Peoples) [キーワード検索すると情報たくさん出てきます]

参考 (日本語): 植民地と人民に独立を付与する宣言 (国連広報センター: 主な活動)

http://www.unic.or.jp/activities/peace_security/independence/declaration/

BDSは何を求めているのか (BDS: パレスチナの市民社会からの呼びかけ http://palestine-heiwa.org/doc/20050709_badil_rc_al-majdal.html ※呼びかけ文の翻訳、ページ下部に用語解説あり)

“(前略) これらの非暴力的な懲罰措置は、イスラエルが、パレスチナの人々の自決権という奪われることのできない権利を承認するという責務を果たすまで、また以下に掲げる国際法の諸勧告に完全に従うまで、継続されることとする。

つまり;

- アラブの人々の土地に対する占領と植民地化の一切を終わらせること、そして壁を撤去すること、
- イスラエル内のアラブ=パレスチナ市民の基本的な諸権利を、完全に平等なものとして承認すること、
- 国連決議 194号に明記されている通り、パレスチナ人難民たちが自らの家に帰還し、財産を取り戻すという彼らの権利を尊重し、保護し、そして支援すること、である。”

2017年 BDS 運動サイト上で国際的に不買運動が呼びかけられている商品や企業 (<https://bdsmovement.net/get-involved/what-to-boycott>)

- **イスラエル産の果物や野菜:** “果物や野菜はイスラエルの主要な輸出品です。すべてのイスラエル産農産物輸出業者は、パレスチナの収奪された土地で耕作・経営していることから、イスラエルの国際法違反に共犯しています。”

参考: 2014/4 Made in Israel: Agricultural Exports in Occupied Territories (a report by Who Profits) [PDF]

https://whoprofits.org/sites/default/files/made_in_israel_web_final.pdf

- **キャタピラー (Caterpillar):** “キャタピラー社のブルドーザーは常時パレスチナ人の家や農地を破壊するのに使用されています。またイスラエルによるガザでの虐殺にも使用されています。” ※キャタピラー社に対する BDS はボイコット (不買/買わないという宣言含む) よりダイバーストメント (資本撤退/投資しないという宣言含む) の形態をとることが多いよう。
- **HP (ヒューレット・パッカート):** “ヒューレット・パッカート社は、イスラエルがパレスチナ人の行動・移動を制限するために使用する ID システムの運営に携わっています。” ※2016年11月-12月のグローバル・キャンペーン等後述
- **ソーダストリーム (SodaStream):** “ソーダストリーム社の家庭用炭酸水製造機は、イスラエルの最もよく知られている輸出品です。”
参考 (日本語): 「ストップ! ソーダストリーム」キャンペーン <http://d.hatena.ne.jp/stop-sodastream/> ※2015年違法入植地から工場撤退
- **アハバ (Ahava):** “化粧品会社アハバはイスラエルの最もよく知られている輸出企業の一つです。” ※2012年 AHABA 公式は日本撤退

- **サブラ (Sabra):** “サブラのフムス [ひよこ豆ペースト/コストコで取扱い有りとのこと] は、ペプシコ [ペプシコーラで知られる食品関連会社] とストラウス・グループ [日本ではチョコレートの Max Brenner を展開する食品関連会社] の合併会社で、イスラエルの食品企業として、イスラエル軍 (Israel Defense Forces) に経済的な支援をおこなっています。”
※食品関連会社**ストラウス・グループ**はイスラエル軍支援で有名 (2010年の記事では抗議運動を受け英語の公式ウェブサイトからイスラエル軍支援表明を取り下げたとある <http://www.jpost.com/International/Strauss-Group-removes-support-for-IDF-from-website>)。そのため2015年2月のパレスチナ自治政府呼びかけ (<http://palestine-forum.org/info/bds-prj.html>) だけでなく、2016年6月にも名指してパレスチナ人に向け同社製品のボイコットが呼びかけられている (<http://www.aljazeera.com/indepth/features/2016/06/tov-stop-funding-israel-occupation-160614033832605.html>)。こうした理由でストラウス・グループ傘下のブランドや企業に対する大々的なボイコット運動が展開されている。日本ではチョコレート・ブランドの**マックス・ブレナー (Max Brenner)** のみ展開しており、日本でマックス・ブレナーのボイコットが呼びかけられているのも同じ理由。

※2010年12月無印良品はイスラエルへの出店を中止している。株式会社良品計画の出店計画に対しては日本国内でも反対運動が行なわれた。 <http://stopmujit.blogspot.jp/>

※歴史的パレスチナを植民地化し占領するイスラエルで生産活動をする企業はすべてボイコット対象になりうるが、主に戦略的な理由により、少なくともこれまではそうではなかった (後述)。

※念のため。ユダヤ人創業者や経営者というだけでは BDS の呼びかけ対象にはならない (もしそうならユダヤ人差別)。2017年現在インターネット上で「イスラエル支援企業リスト」として広く出回っているものは、おそらく2005年から始まったこうした一連の BDS 運動とは別物で、ボイコットの根拠が不確かで、ユダヤ陰謀論的な差別記述が目立つので注意が必要。

※最新の BDS 呼びかけは bdsmovement.net のサイトを確認のこと。どの企業がどのような活動を通して占領から利益を得ているかを確認するには whoprofits.org の情報を参照。各国での個別のボイコット運動については electronicintifada.net が取り上げていることが多く個別の背景を知るのには参考になる。日本語では「ストップ!ソーダストリーム」キャンペーンなどを展開している「パレスチナの平和を考える会」 palestine-forum.org 発の情報が参考になる。

占領によってどんな日本企業が利益を得ているのか (占領から利益を得ている企業情報を提供するサイト Who profits -> Japan

<https://whoprofits.org/location/japan>)

- **日立 (Hitachi):** “日立の建設機械は、東エルサレムの At-Tur や Beit Hanina や、ネゲヴ砂漠のベドウィンの非公認村落 Al-Sayyid での住宅破壊に使われた。こうした住宅破壊で使用された主な日立社製品は、ZX250LC-5 掘削機である。”
<https://whoprofits.org/company/hitachi>
- **三菱自動車 (Mitsubishi Motors Corporation):** “三菱のパジェロは、西岸地区エリア C でイスラエル政府の行政担当者の [住居] 破壊・差し押さえ命令の伝達に使用されている。パジェロは2007年以来、何百人ものイスラエル軍上級官に利用されている。”
<https://whoprofits.org/company/mitsubishi-motors-corporation>
- **トヨタ自動車 (Toyota Motor Corporation):** “トヨタのハイラックス車両は、イスラエル軍が違法入植地や西岸地区沿いの軍基地警備、パレスチナの抗議者たちの制圧や住居破壊執行のために使用されている。
トヨタのハイラックスは、イスラエルの軍、警察、国境警察そしてパレスチナ自治区の行政担当者によって利用されている。さらに、トヨタのカムリは、2006年から2010年までイスラエル軍の最高司令部の幹部用車両として使用されていた。”
<https://whoprofits.org/company/toyota-motor-corporation>

2017年現在展開中の BDS 関連のグローバル・キャンペーン (<https://bdsmovement.net>)

- **武器輸出阻止キャンペーン (Military Embargo):** “イスラエルの軍事産業は国外市場への輸出に依存しています。イスラエルの軍事生産のうち最大70パーセントが輸出されており、主要輸出先は [先進国ではない] 南側の国や地域です。
パレスチナ人たちへの軍による攻撃は、イスラエル軍事企業によって、新しい武器や軍事技術を試し市場に売り込むために利用されています。イスラエルの武器を売る企業は、「実地検証済み」としてこれらの武器を市場に売り込むのです。
Elbit Systems のようなイスラエル軍事企業は、ドローン (無人機) [のような個々の機械や技術] の普及に留まらず、非情な安全保障化モデルや世界の軍事化された抑圧 [システム] をも蔓延らせる主要な原動力となっています。” <https://bdsmovement.net/military-embargo>

参考 (日本語): 2016/6/26 「パレスチナ占領とイスラエル戦争経済」 ～シール・ヘヴェルさん講演 (ATTAC 関西)

<http://attackansai.seesaa.net/article/445935029.html>

参考 (日本語): 2016/7/6 (共同通信の記事は6/30付) 【資料】 共同通信「イスラエルと無人機共同研究へ」 記事 (杉原こうじ)

<http://kosugihara.exblog.jp/22968884>

- **STOP G4S:** “イスラエルの刑務所制度は、パレスチナ人の政治活動を鎮圧し、政府政策への反対を弾圧するために使われています。2016年7月現在、イスラエルの刑務所には7,000人のパレスチナ人政治犯が収監されています。イスラエルの5箇所の刑務所で設備とサービスを提供する契約を通じて、G4Sはパレスチナ市民による抵抗運動を阻止する大量投獄をイスラエルが利用する現状に深く加担しています。Defence for Children International [子どもの人権擁護活動に携わる国際NGO]によれば、500から700人のパレスチナ人の子どもたちがイスラエルによって逮捕・拘留・起訴されており、その多くがG4Sが設備管理する刑務所に収容されています。G4Sはイスラエル政府にとって重要な警備契約先であるだけでなく、イスラエル警察訓練所や、検問所、入植地や軍基地の運営にも関わっています。” <https://bdsmovement.net/stop-g4s>
※日本のG4Sは2016年1月から在日米軍の警備に携わっているとのこと <http://www.g4s.jp/ja-JP/Who-we-are/Enkaku>
- **BOYCOTT HP:** “HPはイスラエルがパレスチナの人々に対する同国のアパルトヘイトのシステムと入植者コロニアリズムを維持するために利用する技術的なインフラのほとんどを提供・運営しています。ヒューレット・パッカード・エンタープライズ (Hewlett Packard Enterprise) は、Baselシステムの第一の契約先です。Baselシステムとは、イスラエルの検問所とアパルトヘイト・ウォール [<http://palestine-heiwa.org/wall/wall.html>] 内で採用されている自動生体認証によるアクセスを管理するシステムのことです。このシステムの一部として配布されているIDカードは、イスラエルのパレスチナ人たちに対する制度的差別の基盤を形成しています。HPの技術は、イスラエル海軍によるガザ包囲の実行を支えています。(略)
2015年11月HPは2つの法人に分かれました。HP Incは(PCやプリンターといった)個人消費者向けハードウェアを、Hewlett Packard Enterpriseは企業や政府向けのサービスを提供します。二つの法人は設備やブランディング、供給チェーンを共有し、幅広い方法で協力関係にあります。ゆえに、その両方がイスラエルのアパルトヘイト制度に深く加担しているままであるといえます。HPは、南アフリカのアパルトヘイト体制のパスブック・システムで使われたポラロイド社の技術使用に対する大規模抗議運動を指して「Polaroid of our times (現代のポラロイド)」と評されてきました。ポラロイド社の1977年の南アフリカからの撤退は、アパルトヘイト終結への国際的な抗議運動のターニング・ポイントとなりました。” <https://bdsmovement.net/boycott-hp>
※2016年11月25日-12月3日に世界的に展開されたキャンペーン <https://bdsmovement.net/boycott-hp/week-of-action>
参考 (日本語): 2013/12/13 アパルトヘイトへの挑戦 ポラロイドのBDS運動 <http://democracynow.jp/video/20131213-2>

違法入植地での企業活動だけがボイコット対象なのか

- “BDS運動はすべてのイスラエルで生産される商品のボイコットを呼びかけています。しかし、わたしたちが大々的に展開するキャンペーンの一部は、西岸の占領地区内の違法なイスラエルの入植地で操業する企業に対するものです。これは、現状では、単にこうした企業を対象とすることが、より広範な支持を得て成功する可能性があるからです。わたしたちの運動が大きくなるにつれ、わたしたちの志も大きくなっていきます。BDS運動は現在違法なイスラエルの入植地に焦点を合わせたキャンペーンから [抗議対象を] 広げている過程にあります。” <https://bdsmovement.net/get-involved/what-to-boycott>
- 2017/3/8 Jonathan Ofir: If Israel is unwilling to differentiate itself from the settlements, then boycotters shouldn't either <http://mondoweiss.net/2017/03/differentiate-settlements-boycotters/>
※反BDS規制(たとえばBDS支持者の入国禁止)はボイコット対象が入植地のみであろうと全イスラエルであろうと同様に適用される
2016/2/1 Noam Chomsky opposes cultural boycott of Israel <http://www.aljazeera.com/programmes/upfront/2016/02/noam-chomsky-opposes-cultural-boycott-israel-160201110337640.html> ノーム・チョムスキーは違法入植地ビジネスのボイコットは支援するが、学術・文化ボイコットは支援しない
- 2017/3/5 日本・イスラエル投資協定の問題点 <http://palestine-forum.org/bds/agreement2017/>
- 2017/4/5 「日本・イスラエル投資協定」に関する請願書 <http://palestine-forum.org/bds/agreement2017/petition.html>
※2017年現在、国際法違反の入植地で操業する企業や占領政策や軍需産業に直接加担する企業へのBDS呼びかけは幅広い支持を得やすいといえる。この文脈で2017年2月署名済みの日本・イスラエル投資協定について懸念が示されるのは分かりやすいかと。

BDSをめぐる動き

◆ 反ユダヤ／anti-semitism とイスラエル政府批判の混同

- 2016/12/23 Web extra: Is boycotting Israel anti-Semitic? <http://www.aljazeera.com/programmes/upfront/2016/12/web-extra-boycotting-israel-anti-semitic-161223090003247.html> イスラエル国家存続を脅かす vs BDS に実質的な効果はない vs 唯一の抵抗運動戦略
- 2017/1/11 Anti-Semitism on the political left <http://www.aljazeera.com/programmes/upfront/2017/01/anti-semitism-political-left-170111153859304.html>

※反ユダヤと反イスラエルの混同の前提になる「シオニズム」の定義の違いも立場によって著しい。上記ディスカッションと同じメンバーによるこの討論では理念と実際の違いというところから各々の「シオニズム」理解の違いが浮き彫りになっている。

- 2017/1/13 Israel Lobby: Anti-Semitism battle in UK Labour Party <http://www.aljazeera.com/news/2017/01/israel-lobby-anti-semitism-battle-uk-labour-party-170113073206692.html> 英国労働党の政争へのイスラエル大使館介入と批判混同のレトリック

※背景として、以前からイスラエルによるパレスチナ占領・入植地拡大政策に明示的に批判的で BDS を支持する Jeremy Corbyn が 2015 年 9 月に英国労働党党首に選出されている。そして翌 2016 年前半には同党内で若手下院議員から元ロンドン市長 Ken Livingston まで「反ユダヤ」発言を理由とした党員資格停止が相次いだ。英国に限らず、それ以前から特に BDS 支持発言や BDS 呼びかけを「反ユダヤ」として制限しようとする動きについて、イスラエルに批判的なメディアやジャーナリストたちはイスラエル政府批判を「反ユダヤ」と拡大解釈するものとして問題視し、イスラエル政府への正当な批判を封じ込める策略と非難してきた。たとえば 2017 年 4 月までの Electronic Intifada で Jeremy Corbyn のタグがつけられた関連記事のほとんどはこの英国労働党の「反ユダヤ」批判に関するもの。 <https://electronicintifada.net/tags/jeremy-corbyn>

◆ BDS 運動の盛り上がりと反 BDS の動き

- 2011/7/11 Israel Passes Law Banning Calls for Boycott <http://www.haaretz.com/israel-news/israel-passes-law-banning-calls-for-boycott-1.372711> BDS 支持への罰金、入札参加禁止
 - 2017/3/7 Bill banning boycotters from Israel becomes a law <http://www.jpost.com/Israel-News/Politics-And-Diplomacy/Bill-banning-boycotters-from-Israel-becomes-a-law-483434> BDS 支持者の入国禁止（ビザ発行停止）。この件が大きく取り上げられたのはこれが「帰還権」を保障されているはずのユダヤ人にすら適用されるという点。
 - 2017/3/17 Ben White: UN report: Israel has established an 'apartheid regime' <http://www.aljazeera.com/indepth/features/2017/03/report-israel-established-apartheid-regime-170315054053798.html> イスラエルを「アパルトヘイト体制」と断じ取り下げられた国連報告書は BDS も支持していた
 - 2017/3/22 BNC Statement on Israel's Ongoing Campaign to Silence Omar Barghouti & Repress BDS <https://bdsmovement.net/news/bnc-statement-israels-ongoing-campaign-silence-omar-barghouti-repress-bds-movement> BDS 運動の中心的活动家が出国制限を受ける（出国すると二度と入国できなくなるという脅し）。
- 参考（日本語）：2010/3/4 イスラエルに対するボイコットは有効か？ <http://democracynow.jp/video/20100304-2> Omar Barghouti のインタビュー。
- 2017/3/30 Israeli Ministry's Attack on JVP a sign of the movement for Palestinian rights' growing power <https://jewishvoiceforpeace.org/israeli-governments-attack-jvp-sign-movement-palestinian-rights-growing-power/> BDS を支持展開する米国を中心とするユダヤ人組織 Jewish Voice for Peace をイスラエル政府が名指しでヘイト団体と非難。それに対する応答。

◆ アカデミック・ボイコットと学生運動

- MLA Members for Justice in Palestine <https://mlaboycott.wordpress.com/>
- 2016/12/15 Video: The MLA and the Boycott of Israeli Academic Institutions <https://vimeo.com/195907261> MLA ボイコット支持の文学研究者たちへのインタビュー・ビデオ（その後 MLA のボイコット決議自体は否決されている）
- Anthropologists for the Boycott of Israeli Academic Institutions <https://anthroboycott.wordpress.com/>
- 2016/6/7 American Anthropological Association rejects BDS resolution <http://www.jpost.com/Diaspora/American-Anthropological-Association-rejects-BDS-resolution-456139> アメリカ人類学会のボイコット決議否決報道
- American Studies Association: What Does the Boycott Mean? <https://www.theasa.net/about/advocacy/resolutions-actions/resolutions/boycott-israeli-academic-institutions/what-does>
- 2013/12/16 アメリカ学会（ASA）がイスラエルに対するアカデミック・ボイコットを決議！（パレスチナ情報センター） <http://palestine-heiwa.org/news/201312160603.htm> 決議文の翻訳が掲載されている
- Students for Justice in Palestine <https://www.facebook.com/sjpal/> 各地での学生運動

※BDS 関連の学生運動は、大学当局や学生議会の BDS 支持、特にダイベストメント (資本撤退/投資しないという宣言含む) を取りつける動きとそれに対する反対 (抵抗) 運動として報道されることが多い。

- 2016/3/24 Robert Mackey: University of California Adopts Policy Linking Anti-Zionism to Anti-Semitism

<https://theintercept.com/2016/03/23/university-of-california-adopts-policy-linking-anti-zionism-to-anti-semitism/>

カリフォルニア州立大学でのキャンパス内での差別的な言動の禁止を逆手に取った BDS 支持表明の禁止規則が採決された件

- 2016/3/23 Saree Makdisi and Judith Butler: Suppressing criticism of Zionism on campus is catastrophic censorship

<http://www.latimes.com/opinion/op-ed/la-oe-makdisibutler-uc-antisemitism-report-20160323-story.html>

同大学教員のサリー・マクディシとジュディス・バトラーによるキャンパス内での表現の自由や検閲と「反ユダヤ」批判とイスラエル政府批判との混同についての論説

※学生運動に留まらず、比較的若い層のユダヤ系アメリカ人たちによるイスラエル政府批判と BDS 支持は、近年活発になってきている。前述の Jewish Voice for Peace <https://jewishvoiceforpeace.org/> に加え、2014 年夏のイスラエルによるガザ攻撃を受けて組織された If Not Now <https://ifnotnowmovement.org/> も SNS で活発な取り組みが報告されている。

参考 (日本語):イスラエルに対するアカデミック&カルチュアル・ボイコットのガイドライン日本語訳 (2014 年 7 月版)

<https://note.mu/selfishprotein/m/mef9daeab60ac>

◆ Black-Palestinian Solidarity, フェミニズムと BDS

- 2015/10/14 Black-Palestinian Solidarity: When We See Them, We See Us <https://www.youtube.com/watch?v=xsdpg-9cmSw>

- 2016/8/4 Black Lives Matter Endorses BDS: Israel Is 'Apartheid State' <http://www.haaretz.com/israel-news/1.735206>

※米国でアフリカ系アメリカ人をはじめとする有色の人々に対する国家権力や警察による暴力に対し、2014 年 8 月のミズーリ州ファーガソン以降 Black Lives Matter (黒人の生は重要だ) をスローガンにした抗議運動が大きく取り上げられるようになったが、そうしたアフリカ系アメリカ人コミュニティの運動とパレスチナの対イスラエル抵抗運動は、とりわけ 2014 年夏のガザ攻撃を機に連帯を深めている。

- 2017/1/21 女性大行進でのアンジェラ・デイヴィスのスピーチ (翻訳) <http://yk264.hatenablog.com/entry/2017/01/23/110135>

※米国フェミニズム運動の中では、国内有色の女性に対する人種差別がフェミニストの問題とされないことが問題化されてきたが、ここにきて反トランプ政権を共通項にしたフェミニズム運動イベント等でも、パレスチナの対イスラエル抵抗運動との連帯の可能性が探られている。一方、以下に挙げるように平たくいうとパレスチナの問題はフェミニストの問題としない立場の主張もされている。

- 2017/3/7 付 Emily Shire: Does Feminism Have Room for Zionists? <https://www.nytimes.com/2017/03/07/opinion/does-feminism-have-room-for-zionists.html>

- 2017/3/17 Collier Meyerson: Can You Be a Zionist Feminist? Linda Sarsour Says No <https://www.thenation.com/article/can-you-be-a-zionist-feminist-linda-sarsour-says-no/> Linda Sarsour はパレスチナ系アメリカ人のアクティヴィストで、2017 年 1 月の女性大行進のオーガナイザーの一人。上記 Shire の記事を批判したもの。

- 2017/3/23 Katha Pollitt: Actually, Not Everything Is a Feminist Issue <https://www.thenation.com/article/actually-not-everything-is-a-feminist-issue/> 上記 Meyerson 記事と Sarsour の意見に対するさらなる批判記事。(念のため。内容に同意はしない。こういう意見があるという紹介。)